

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 イハラケミカル工業株式会社

【英訳名】 IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月 眞佐志

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03-3822-5223 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 松永 勝之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03-3822-5223 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 松永 勝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第51期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	18,373	21,524	36,735
経常利益 (百万円)	2,521	3,124	4,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,602	2,541	2,460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,003	4,234	4,019
純資産額 (百万円)	41,464	47,800	44,029
総資産額 (百万円)	53,217	62,069	57,576
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.58	55.39	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	71.0	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	362	1,467	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	428	410	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	834	88	1,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	6,849	9,895	8,747

回次	第50期 第 2 四半期 連結会計期間	第51期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3四半期連続の個人消費増や、4四半期ぶりに企業における設備投資がプラスを示すなど、消費税率引き上げ後の反動減の影響が薄らぎ緩やかな回復が見られています。しかしながらそのペースは依然として緩やかに留まっており、金融市場を中心とした景気の先行きへの期待感との乖離が見られます。海外に目を向けますと、米国経済は、緩やかながらも拡大基調を維持しており、債務問題の展開に懸念が見られる欧州においても景気の回復が緩慢なペースで続くとみられています。一方、中国における経済動向の伸び悩みから先行き不透明感が高まりを見せており、世界情勢は依然慎重な見方となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を十分に反映した調達・投資の最適化や、調達・生産面での継続的な原材料費の削減に努めました。また、既存製品はもとより本格販売を開始した新製品の採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、事業領域の拡大を基盤とした事業推進により、顧客価値実現に向けた能動的な取り組みの推進強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は215億2千4百万円（前年同四半期比31億5千万円増）、営業利益は27億8千4百万円（前年同四半期比6億1千6百万円増）、経常利益は31億2千4百万円（前年同四半期比6億2百万円増）、四半期純利益は開発品の知的財産権譲渡にともなう特別利益の計上により、25億4千1百万円（前年同四半期比9億3千9百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### < 農業事業 >

除草剤、殺菌剤、その他、農業原料を主とした農業事業につきましては、国内向けは殺菌剤等の減少を水稻用除草剤等の増加で補い、海外向けは水稻用除草剤、綿花用除草剤、植物調整剤及び畑作用除草剤等の増加により、当事業の売上高は141億5千8百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益は28億1千9百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

#### < 化成品事業 >

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、医薬中間体、トルエン・キシレン系化学品である樹脂原料等の増加により、当事業の売上高は66億2千4百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べて44億9千2百万円増の620億6千9百万円となりました。

流動資産の残高は、現金及び預金、売掛金の増加を主因として、330億8千5百万円（前連結会計年度末は313億1千6百万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の増加等により、289億8千3百万円（前連結会計年度末は262億6千万円）となりました。

流動負債の残高は、未払法人税等の増加により、94億7千8百万円（前連結会計年度末は90億5千1百万円）となりました。

固定負債の残高は、役員退職慰労引当金等の減少はありましたが、長期借入金、繰延税金負債等の増加により、47億9千万円（前連結会計年度末は44億9千5百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて37億7千万円増の478億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億4千7百万円増加し、98億9千5百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産の減少及び税金等調整前四半期純利益を主な要因として14億6千7百万円の収入（前年同四半期は3億6千2百万円の収入）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、知的財産権の譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出を主な要因として、4億1千万円の支出（前年同四半期は4億2千8百万円の支出）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出はありましたが、長期借入による収入を主な要因として、8千8百万円の収入（前年同四半期は8億3千4百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は8億4千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	51,849,917	51,849,917	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		51,849,917		2,764		5,147

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,869	15.18
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,130	11.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,477	8.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,247	4.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	2,149	4.14
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区中吉田14番35号	939	1.81
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	765	1.48
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	729	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	671	1.29
計		27,169	52.40

(注) 当社は自己株式5,725千株(11.04%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,725,000 (相互保有株式) 普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000,800	460,008	同上
単元未満株式	普通株式 85,117	-	同上
発行済株式総数	51,849,917	-	-
総株主の議決権	-	460,008	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、持株会信託型ESOPが所有する当社株式 122,700株(議決権の数1,227個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,725,000	-	5,725,000	11.04
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	-	39,000	0.08
計	-	5,764,000	-	5,764,000	11.12

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 従業員持株会信託型ESOP所有の当社株式122,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理をしております。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	9,861
受取手形及び売掛金	9,781	10,873
有価証券	494	494
商品及び製品	6,297	6,727
仕掛品	2,517	1,377
原材料及び貯蔵品	2,733	2,521
繰延税金資産	693	689
その他	84	539
流動資産合計	31,316	33,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,372	11,392
機械装置及び運搬具	31,761	31,911
土地	3,708	3,737
その他	3,214	3,940
減価償却累計額	39,756	40,044
有形固定資産合計	10,301	10,936
無形固定資産	94	101
投資その他の資産		
投資有価証券	14,359	16,409
退職給付に係る資産	322	373
繰延税金資産	322	313
その他	868	857
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	15,864	17,945
固定資産合計	26,260	28,983
資産合計	57,576	62,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,612
短期借入金	620	766
1年内返済予定の長期借入金	69	197
未払法人税等	927	1,311
賞与引当金	515	390
その他	3,027	3,198
流動負債合計	9,051	9,478
固定負債		
長期借入金	227	532
退職給付に係る負債	1,545	1,471
役員退職慰労引当金	510	263
繰延税金負債	2,128	2,445
その他	83	77
固定負債合計	4,495	4,790
負債合計	13,547	14,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	28,402	30,507
自己株式	1,546	1,542
株主資本合計	35,453	37,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,798	6,215
為替換算調整勘定	232	377
退職給付に係る調整累計額	71	66
その他の包括利益累計額合計	4,960	6,527
少数株主持分	3,615	3,710
純資産合計	44,029	47,800
負債純資産合計	57,576	62,069

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	18,373	21,524
売上原価	13,963	16,261
売上総利益	4,409	5,262
販売費及び一般管理費	2,241	2,478
営業利益	2,168	2,784
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	100	62
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	221	238
為替差益	5	18
その他	13	21
営業外収益合計	362	360
営業外費用		
支払利息	9	8
保険解約損	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	9	20
経常利益	2,521	3,124
特別利益		
知的財産権譲渡益	-	883
投資有価証券売却益	2	-
受取保険金	23	-
特別利益合計	25	883
特別損失		
固定資産除却損	3	22
賃借物件原状回復費用	6	-
特別損失合計	10	22
税金等調整前四半期純利益	2,537	3,985
法人税等	816	1,322
少数株主損益調整前四半期純利益	1,720	2,663
少数株主利益	117	121
四半期純利益	1,602	2,541

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,720	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,420
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	115	145
その他の包括利益合計	283	1,571
四半期包括利益	2,003	4,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888	4,109
少数株主に係る四半期包括利益	115	124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,537	3,985
減価償却費	654	636
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	246
賞与引当金の増減額（は減少）	97	124
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	47
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	27
前払年金費用の増減額（は増加）	2	-
受取利息及び受取配当金	103	63
支払利息	9	8
持分法による投資損益（は益）	221	238
知的財産権譲渡益	-	883
売上債権の増減額（は増加）	1,161	1,092
たな卸資産の増減額（は増加）	329	918
仕入債務の増減額（は減少）	74	278
その他	561	287
小計	693	2,256
利息及び配当金の受取額	107	147
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	429	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	1,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	59	0
有形固定資産の取得による支出	1,027	1,270
投資有価証券の取得による支出	247	19
投資有価証券の売却による収入	804	-
無形固定資産の取得による支出	18	4
知的財産権の譲渡による収入	-	883
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	146
長期借入による収入	120	500
長期借入金の返済による支出	-	67
自己株式の売却による収入	301	11
自己株式の取得による支出	123	2
配当金の支払額	224	458
少数株主への配当金の支払額	30	30
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	8,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,849	9,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間期首の投資その他の資産「退職給付に係る資産」が23百万円増加し、固定負債「退職給付に係る負債」が13百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	
(税金費用の計算)	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.6%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は293百万円減少しております。法人税等は76百万円、その他有価証券評価差額金は296百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は3百万円減少しております。</p>



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
運賃	307 百万円	481百万円
給料手当	453 百万円	490百万円
賞与引当金繰入額	87 百万円	103百万円
退職給付費用	24 百万円	13百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円	34百万円
研究開発費	795 百万円	782百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
現金及び預金	7,155 百万円	9,861 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期 預金(現金及び預金勘定)	400 百万円	460 百万円
有価証券勘定	94 百万円	494 百万円
現金及び現金同等物	6,849 百万円	9,895 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	461	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
2. 1株当たり配当額には、記念配当5.00円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	230	5.00	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

- (注) 平成27年6月11日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,765	5,897	17,663	709	18,373	-	18,373
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	15	15	350	365	365	-
計	11,765	5,912	17,678	1,060	18,739	365	18,373
セグメント利益	2,177	386	2,563	25	2,589	421	2,168

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益調整額 421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,158	6,624	20,783	741	21,524	-	21,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	16	16	423	439	439	-
計	14,158	6,641	20,799	1,164	21,963	439	21,524
セグメント利益	2,819	321	3,141	64	3,205	421	2,784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益調整額 421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35.58円	55.39円
四半期純利益 (百万円)	1,602	2,541
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,602	2,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,045	45,894

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型 E S O P に残存する自社の株式については、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間125千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 6 月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 230百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 5.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 7 月 6 日

- (注) 1 . 平成27年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
- 2 . 配当金の総額には、従業員持株会信託型 E S O P が保有する自社の株式に対する配当金 0 百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6 月10日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。